



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社
 コード番号 2915 URL <https://www.kenkomayo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 炭井 孝志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 立花 健二 TEL 03-5941-7682
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	75,647	10.4	1,616	△18.2	1,622	△20.9	1,211	△16.9
2021年3月期	68,502	△8.0	1,976	△31.9	2,050	△31.7	1,458	△29.2

(注) 包括利益 2022年3月期 1,604百万円 (△14.2%) 2021年3月期 1,870百万円 (10.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	74.32	—	3.4	2.6	2.1
2021年3月期	88.51	—	4.2	3.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △78百万円 2021年3月期 △22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	61,760	36,539	59.2	2,245.07
2021年3月期	62,320	35,577	57.1	2,159.46

(参考) 自己資本 2022年3月期 36,539百万円 2021年3月期 35,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,757	△419	△3,281	12,441
2021年3月期	5,203	△588	△2,976	12,385

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	329	22.6	0.9
2022年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	276	22.9	0.8
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期における1株当たり期末配当金については、8円から10円に変更しております。詳細については、本日（2022年5月13日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。
 2023年3月期の配当及び配当性向予想につきましては、連結業績予想と同様の理由から未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

外国為替市場における急激な円安やウクライナ情勢などの地政学的リスク等、経済情勢が不透明な状態であることに加え、当社の主原料である食用油をはじめとする原材料価格やエネルギーコストの動向など、現時点では当社グループの業績に与える影響額を算出することが極めて困難であることから、未定としております。連結業績予想につきましては、合理的に予測可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	16,476,000株	2021年3月期	16,476,000株
2022年3月期	200,578株	2021年3月期	578株
2022年3月期	16,304,589株	2021年3月期	16,475,422株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	58,292	11.5	552	△59.7	1,887	16.7	1,698	49.0
2021年3月期	52,301	△12.5	1,371	△42.7	1,617	△36.1	1,140	△35.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	104.19	—
2021年3月期	69.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	49,550	34,084	34,084	32,927	68.8	2,094.20	1,998.60	
2021年3月期	49,223	32,927	32,927	32,927	66.9	1,998.60	1,998.60	

(参考) 自己資本 2022年3月期 34,084百万円 2021年3月期 32,927百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度におきましては、売上高は価格改定等により、営業利益は原材料価格等の上昇により、経常利益及び当期純利益は連結子会社からの受取配当金により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2023年3月期の業績予想につきましては、外国為替市場における急激な円安やウクライナ情勢などの地政学的リスク等、経済情勢が不透明な状態であることに加え、当社の主原料である食用油をはじめとする原材料価格やエネルギーコストの動向など、現時点では当社グループの業績に与える影響額を算出することが極めて困難であることから、未定としております。なお、上記予想に関する事項は、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月20日(金)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。説明内容につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策として9月末まで続いた緊急事態宣言などの行動制限が10月以降に解除されたことにより、一旦は飲食や旅行などのサービス消費が持ち直したものの、2022年1月以降はオミクロン株の感染が拡大し、まん延防止等重点措置が発令されるなど、経済社会活動は再び制限されることとなりました。また、食用油の主原料となる大豆に関しては、北米地域の乾燥天候による減収やバイオ燃料の需要拡大によって食料向けとの競合が発生し、さらには資源価格の大幅な高騰により急激に物価が上昇する状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、次の成長へ向けて当連結会計年度を初年度とする中期経営計画『KENKO Transformation Plan』をスタートさせております。この中期経営計画は、前中期経営計画のCSV経営の考え方を継続し、社会と企業の共存を目指すために「企業価値の向上と持続的な成長に向けた変革」を基本方針とし、次の4つのテーマ及びサステナビリティ方針を軸に取り組みを進めております。

<4つのテーマ>

① B to B to C

Withコロナ、Afterコロナを見据えた上で従来からの取引先企業に加えて、消費者の皆様にも当社を知っていただく機会を増やす

② イノベーション

将来の地球環境を見据え環境保全を意識し、CSV・ESG・SDGsの観点を取り入れることで社会に必要とされる新しい事業「New KENKO」を創り出す

③ 構造改革

基盤事業の成長を目指すため、従業員のモチベーション向上に繋がる働き方改革や、業務改善を進めるシステムの再構築をはじめとした改革・改善活動を実施する

④ グローバル

輸出販売を拡大させるとともに、海外リサーチ拠点を活用した世界の食トレンドを取り入れた商品開発をはじめ、グローバル化に対応した人財強化などグローバル事業の基盤を強化する

<サステナビリティ方針>

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、「環境」「社会」「健康」への貢献を指標としたサステナビリティ方針を定め、次の5つの重要課題に取り組んでおります。

- ① 温室効果ガス、② 原料、③ 容器・包材、④ 健康、⑤ 人財

当連結会計年度における売上高及び利益の概況は以下のとおりであります。

(売上高)

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため飲食店などの休業や営業時間短縮、また酒類の提供禁止などの行動制限の厳格化等に伴う売上高の減少要因はありましたが、前連結会計年度と比べその影響は軽微なものにとどまりました。また、ファストフード向けの売上が引き続き好調で推移したことやマヨネーズ類等の価格改定などにより、前連結会計年度比で増収となりました。

(利益)

利益につきましては、原料価格の更なる高騰による大幅なコストの増加に対して、価格改定に加えて工場の原価低減をはじめとした全社的な経費削減の取り組みを進めてまいりましたが、前連結会計年度比で減益となりました。

当連結会計年度における連結売上高は75,647百万円（前連結会計年度比7,144百万円の増加、10.4%増）、連結営業利益は1,616百万円（前連結会計年度比359百万円の減少、18.2%減）、連結経常利益は1,622百万円（前連結会計年度比428百万円の減少、20.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,211百万円（前連結会計年度比246百万円の減少、16.9%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当連結会計年度における各報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

(調味料・加工食品事業)

前連結会計年度における新型コロナウイルス感染症拡大による大幅な落ち込みから回復が進み、各商品群いずれも前連結会計年度比で増収となりました。各商品群における主な内容は次のとおりであります。

サラダ・総菜類につきましては、主力商品の1kg形態のポテトサラダが外食向けなどで売上の回復が進んだことや、ファストフード向けのプロモーション品に採用されたことにより増収となりました。

タマゴ加工品につきましては、大手製パンメーカーやコンビニエンスストア向けのタマゴサラダが増加したこと、また厚焼き卵が外食チェーンやコンビニエンスストアで採用されたことにより増収となりました。

マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、中期経営計画のテーマの一つである「B to B to C」に基づいたミドルサイズ商品やテイクアウト需要への対応に加えて、7月から進めておりますマヨネーズ類の価格改定効果等により増収となりました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は57,552百万円(前連結会計年度比5,940百万円の増加、11.5%増)、セグメント利益は1,887百万円(前連結会計年度比270百万円の増加、16.7%増)となりました。

(総菜関連事業等)

2018年より稼働を開始した株式会社ダイエットクック白老及び株式会社関東ダイエットクック神奈川工場は、コロナ禍における中食需要の高まりも寄与して売上高は順調に拡大し、利益も大幅に改善しております。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は17,232百万円(前連結会計年度比1,175百万円の増加、7.3%増)、セグメント利益は984百万円(前連結会計年度比442百万円の増加、81.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、27,868百万円(前連結会計年度比1,551百万円の増加、5.9%増)となりました。これは主に売掛金が940百万円増加し、商品及び製品が267百万円増加、受取手形が11百万円増加したこと等によるものであります。

(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

当連結会計年度末における固定資産は、33,892百万円(前連結会計年度比2,110百万円の減少、5.9%減)となりました。これは主に機械装置及び運搬具(純額)が1,754百万円減少、建物及び構築物(純額)が694百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は61,760百万円(前連結会計年度比559百万円の減少、0.9%減)となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、16,068百万円(前連結会計年度比1,064百万円の増加、7.1%増)となりました。これは主に買掛金が1,407百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、9,153百万円(前連結会計年度比2,584百万円の減少、22.0%減)となりました。これは主に長期借入金1,675百万円減少、長期未払金が483百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は25,221百万円(前連結会計年度比1,520百万円の減少、5.7%減)となりました。

(純資産)

純資産合計は、36,539百万円(前連結会計年度比961百万円の増加、2.7%増)となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は59.2%(前連結会計年度比2.1ポイント増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、12,441百万円（前連結会計年度比56百万円の増加）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,757百万円（前連結会計年度比1,446百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,754百万円、減価償却費2,797百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、419百万円（前連結会計年度比169百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出226百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,281百万円（前連結会計年度比304百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,725百万円、割賦債務の返済による支出906百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	47.8	46.9	53.5	57.1	59.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.8	51.6	52.6	49.9	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	7.9	2.8	2.5	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	71.9	24.8	55.6	62.0	52.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期（2023年3月期）の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染再拡大のリスクに加え、外国為替市場における急激な円安や原料価格の高騰、ウクライナ情勢などの地政学的リスクによる世界経済への影響も懸念され、景気は依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。また、食用油をはじめとした原材料価格やエネルギーコストの高騰が大きな負担となり、食用油に関しては今後も上昇傾向にあるなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、生産効率の改善や固定費等の見直しのほか、価格改定等の実行、商品ラインナップや販売チャネル拡大等のマーケティング戦略など、企業価値向上と持続的な成長に向けた変革に取り組んでまいります。

なお、2023年3月期の業績予想につきましては、食用油をはじめとする原材料価格やエネルギーコストの動向など、現時点では当社グループの業績に与える影響額を算出することが極めて困難であることから、未定としております。今後、合理的に予測可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を目指すとともに、株主の皆様へ安定的な配当を維持・継続し、業績に応じて配当水準を高めることを基本方針としております。

当期の期末配当金におきましては、10円とする議案を定時株主総会に付議させていただきます。これにより、中間配当金7円を加えた年間配当金は1株当たり17円となります。

また、次期（2023年3月期）の配当金は、前述のとおり業績予想を未定としていることから配当予想も未定とし、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

内部留保金につきましては、安定した利益配分の財源として今後の成長に向けて事業基盤強化を進めてまいります。また、「積極投資と財務の健全性維持との両立を目指す」という財務目標を達成させ、株主の皆様への一層の利益還元を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,385	12,441
受取手形	107	119
売掛金	10,897	11,837
商品及び製品	1,814	2,082
仕掛品	8	9
原材料及び貯蔵品	812	917
未収入金	33	40
未収還付法人税等	—	211
その他	259	210
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	26,317	27,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,769	19,735
減価償却累計額	△7,736	△8,396
建物及び構築物(純額)	12,033	11,339
機械装置及び運搬具	24,828	24,801
減価償却累計額	△13,899	△15,626
機械装置及び運搬具(純額)	10,928	9,174
工具、器具及び備品	1,719	1,709
減価償却累計額	△1,308	△1,402
工具、器具及び備品(純額)	411	306
土地	6,021	6,021
リース資産	57	50
減価償却累計額	△3	△4
リース資産(純額)	53	46
建設仮勘定	2	0
有形固定資産合計	29,451	26,889
無形固定資産	166	290
投資その他の資産		
投資有価証券	5,077	5,360
退職給付に係る資産	243	322
繰延税金資産	190	161
差入保証金	241	241
保険積立金	564	571
その他	99	85
貸倒引当金	△31	△30
投資その他の資産合計	6,385	6,711
固定資産合計	36,003	33,892
資産合計	62,320	61,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,753	9,160
電子記録債務	673	711
1年内返済予定の長期借入金	1,499	1,449
未払金	2,866	2,957
未払法人税等	305	295
賞与引当金	408	437
役員賞与引当金	15	26
営業外電子記録債務	6	—
その他	1,475	1,030
流動負債合計	15,004	16,068
固定負債		
長期借入金	7,141	5,466
繰延税金負債	86	97
役員退職慰労引当金	395	6
退職給付に係る負債	398	356
長期末払金	3,519	3,035
資産除去債務	119	119
その他	77	71
固定負債合計	11,738	9,153
負債合計	26,742	25,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,424	5,424
資本剰余金	5,691	5,691
利益剰余金	23,253	24,153
自己株式	△1	△332
株主資本合計	34,367	34,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,268	1,389
為替換算調整勘定	△22	220
退職給付に係る調整累計額	△35	△7
その他の包括利益累計額合計	1,210	1,602
純資産合計	35,577	36,539
負債純資産合計	62,320	61,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	68,502	75,647
売上原価	52,643	59,851
売上総利益	15,859	15,795
販売費及び一般管理費	13,882	14,179
営業利益	1,976	1,616
営業外収益		
受取賃貸料	15	15
受取利息及び配当金	35	35
雇用調整助成金	47	11
その他	106	107
営業外収益合計	204	169
営業外費用		
支払利息	83	71
持分法による投資損失	22	78
その他	23	14
営業外費用合計	130	163
経常利益	2,050	1,622
特別利益		
投資有価証券売却益	7	1
補助金収入	108	147
その他	—	0
特別利益合計	115	149
特別損失		
減損損失	0	—
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	14	13
固定資産除却損	6	2
その他	3	1
特別損失合計	26	17
税金等調整前当期純利益	2,140	1,754
法人税、住民税及び事業税	658	567
法人税等調整額	23	△24
法人税等合計	681	543
当期純利益	1,458	1,211
親会社株主に帰属する当期純利益	1,458	1,211

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,458	1,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369	120
退職給付に係る調整額	20	27
持分法適用会社に対する持分相当額	22	243
その他の包括利益合計	412	392
包括利益	1,870	1,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,870	1,604

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,424	5,691	22,190	△1	33,305
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,458		1,458
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,062	—	1,062
当期末残高	5,424	5,691	23,253	△1	34,367

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	899	△44	△56	797	34,103
当期変動額					
剰余金の配当					△395
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,458
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	369	22	20	412	412
当期変動額合計	369	22	20	412	1,474
当期末残高	1,268	△22	△35	1,210	35,577

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,424	5,691	23,253	△1	34,367
当期変動額					
剰余金の配当			△311		△311
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,211		1,211
自己株式の取得				△331	△331
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	900	△331	569
当期末残高	5,424	5,691	24,153	△332	34,936

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,268	△22	△35	1,210	35,577
当期変動額					
剰余金の配当					△311
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,211
自己株式の取得					△331
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	120	243	27	392	392
当期変動額合計	120	243	27	392	961
当期末残高	1,389	220	△7	1,602	36,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,140	1,754
減価償却費	2,952	2,797
減損損失	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	3
受取利息及び受取配当金	△35	△35
支払利息	83	71
固定資産除却損	6	2
雇用調整助成金	—	△11
補助金収入	△108	△147
売上債権の増減額 (△は増加)	394	△952
棚卸資産の増減額 (△は増加)	392	△373
仕入債務の増減額 (△は減少)	△227	1,445
前払費用の増減額 (△は増加)	12	7
未払金の増減額 (△は減少)	△404	146
未払消費税等の増減額 (△は減少)	537	△463
未払費用の増減額 (△は減少)	△29	17
その他の資産の増減額 (△は増加)	55	△2
その他の負債の増減額 (△は減少)	59	△4
その他	22	90
小計	5,853	4,369
利息及び配当金の受取額	117	97
利息の支払額	△83	△71
補助金の受取額	108	159
法人税等の支払額	△792	△797
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,203	3,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△657	△226
無形固定資産の取得による支出	△48	△172
投資有価証券の取得による支出	△22	△20
投資有価証券の売却による収入	26	2
その他	113	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△588	△419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	70	—
長期借入金の返済による支出	△1,513	△1,725
自己株式の取得による支出	—	△331
配当金の支払額	△394	△310
割賦債務の返済による支出	△1,130	△906
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,976	△3,281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,638	56
現金及び現金同等物の期首残高	10,747	12,385
現金及び現金同等物の期末残高	12,385	12,441

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「売上割戻引当金」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「売上割戻引当金」17百万円は、流動負債の「その他」に組替えております。

加えて、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」として表示しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」11,004百万円は、流動資産の「受取手形」に107百万円、「売掛金」に10,897百万円に組替えております。

収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは業種別に区分された事業を基盤としたセグメントから構成されており、「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」の2つを報告セグメントとしております。「調味料・加工食品事業」は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類及びタマゴ加工品の製造・販売をしております。「総菜関連事業等」はフレッシュ総菜（日配サラダ・惣菜）の製造及び量販店等への販売、また主に、当社からの調理加工食品及びタマゴ加工品の生産受託事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	51,611	16,057	67,669	832	68,502	—	68,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	689	6,465	7,154	—	7,154	△7,154	—
計	52,301	22,523	74,824	832	75,657	△7,154	68,502
セグメント利益又は損失(△)	1,617	541	2,158	△35	2,123	△72	2,050
セグメント資産	46,774	15,917	62,691	2,645	65,336	△3,016	62,320
その他の項目							
減価償却費	2,169	780	2,949	2	2,952	—	2,952
受取利息	5	0	5	0	5	△5	0
支払利息	25	62	88	1	89	△5	83
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	△22	△22	—	△22
持分法適用会社への投資額	—	—	—	2,449	2,449	—	2,449
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	350	159	509	—	509	—	509

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△72百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,016百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	57,552	17,232	74,785	861	75,647	—	75,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	739	7,069	7,809	—	7,809	△7,809	—
計	58,292	24,302	82,594	861	83,456	△7,809	75,647
セグメント利益又は損失（△）	1,887	984	2,871	△57	2,814	△1,191	1,622
セグメント資産	46,997	14,594	61,591	2,759	64,351	△2,590	61,760
その他の項目							
減価償却費	2,026	768	2,795	2	2,797	—	2,797
受取利息	3	0	3	0	3	△2	0
支払利息	17	55	72	1	74	△2	71
持分法による投資利益又は損失（△）	—	—	—	△78	△78	—	△78
持分法適用会社への投資額	—	—	—	2,552	2,552	—	2,552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	297	96	393	10	404	—	404

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,191百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

（2）セグメント資産の調整額△2,590百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計		
サラダ・総菜類	17,141	—	17,141	—	17,141
タマゴ加工品	19,300	—	19,300	—	19,300
マヨネーズ・ドレッシング類	20,033	—	20,033	—	20,033
フレッシュサラダ・和惣菜等	—	17,232	17,232	—	17,232
その他	1,076	—	1,076	861	1,938
外部顧客への売上高	57,552	17,232	74,785	861	75,647

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,159円46銭	2,245円07銭
1株当たり当期純利益	88円51銭	74円32銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,458	1,211
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,458	1,211
普通株式の期中平均株式数(株)	16,475,422	16,304,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,373	10,195
受取手形	82	87
売掛金	9,302	10,165
電子記録債権	25	31
商品及び製品	1,800	2,100
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	544	615
前払費用	67	54
関係会社短期貸付金	340	220
未収入金	97	80
未収還付法人税等	—	211
その他	148	123
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	21,780	23,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,247	5,875
構築物	414	386
機械及び装置	8,399	7,005
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	308	228
土地	4,338	4,338
リース資産	45	39
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	19,755	17,875
無形固定資産		
	132	260
投資その他の資産		
投資有価証券	2,260	2,405
関係会社株式	3,888	3,888
関係会社長期貸付金	300	100
繰延税金資産	101	57
差入保証金	183	180
保険積立金	564	571
前払年金費用	281	346
その他	94	79
貸倒引当金	△117	△101
投資その他の資産合計	7,555	7,528
固定資産合計	27,443	25,664
資産合計	49,223	49,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	673	711
買掛金	7,139	8,511
1年内返済予定の長期借入金	1,186	1,186
未払金	2,039	2,123
未払費用	406	304
未払法人税等	162	92
賞与引当金	324	346
役員賞与引当金	13	23
営業外電子記録債務	6	—
その他	573	49
流動負債合計	12,526	13,349
固定負債		
長期借入金	2,245	1,058
長期末払金	567	511
退職給付引当金	382	367
役員退職慰労引当金	390	—
資産除去債務	113	113
その他	70	65
固定負債合計	3,769	2,117
負債合計	16,295	15,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,424	5,424
資本剰余金		
資本準備金	5,691	5,691
資本剰余金合計	5,691	5,691
利益剰余金		
利益準備金	138	138
その他利益剰余金		
別途積立金	18,399	19,199
繰越利益剰余金	2,208	2,795
利益剰余金合計	20,746	22,133
自己株式	△1	△332
株主資本合計	31,860	32,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,067	1,167
評価・換算差額等合計	1,067	1,167
純資産合計	32,927	34,084
負債純資産合計	49,223	49,550

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	52,301	58,292
売上原価	40,812	47,534
売上総利益	11,488	10,758
販売費及び一般管理費	10,116	10,205
営業利益	1,371	552
営業外収益		
受取賃貸料	59	58
受取利息及び配当金	125	1,196
雇用調整助成金	35	—
貸倒引当金戻入額	0	16
その他	88	90
営業外収益合計	309	1,361
営業外費用		
支払利息	25	17
貸倒引当金繰入額	24	—
その他	14	9
営業外費用合計	64	26
経常利益	1,617	1,887
特別利益		
補助金収入	27	92
投資有価証券売却益	7	1
特別利益合計	35	93
特別損失		
減損損失	0	—
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	14	13
投資有価証券売却損	2	0
特別損失合計	19	14
税引前当期純利益	1,633	1,966
法人税、住民税及び事業税	456	265
法人税等調整額	36	1
法人税等合計	492	267
当期純利益	1,140	1,698

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	5,424	5,691	5,691	138	16,699	3,163	20,001
当期変動額							
別途積立金の積立					1,700	△1,700	—
剰余金の配当						△395	△395
当期純利益						1,140	1,140
自己株式の取得							
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,700	△955	744
当期末残高	5,424	5,691	5,691	138	18,399	2,208	20,746

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1	31,115	783	783	31,899
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△395			△395
当期純利益		1,140			1,140
自己株式の取得					—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			283	283	283
当期変動額合計	—	744	283	283	1,028
当期末残高	△1	31,860	1,067	1,067	32,927

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,424	5,691	5,691	138	18,399	2,208	20,746
当期変動額							
別途積立金の積立					800	△800	—
剰余金の配当						△311	△311
当期純利益						1,698	1,698
自己株式の取得							
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	800	587	1,387
当期末残高	5,424	5,691	5,691	138	19,199	2,795	22,133

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1	31,860	1,067	1,067	32,927
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△311			△311
当期純利益		1,698			1,698
自己株式の取得	△331	△331			△331
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			100	100	100
当期変動額合計	△331	1,056	100	100	1,156
当期末残高	△332	32,916	1,167	1,167	34,084